

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0005

平成31年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)											
事業名	政府規制・公的制度等に関する検討会議				担当部局庁	経済取引局			作成責任者		
事業開始年度	昭和55年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	調整課			塚田 益徳		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国における社会・経済情勢の変化を踏まえ、政府規制・公的制度について、競争政策の観点から検討し、必要に応じて提言等を行い、また、各府省における規制の政策評価に当たっての競争評価の内容の向上を図ることで、競争的な市場環境を創出する。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	政府規制・公的制度の競争政策の観点からの提言等については、経済法や各分野で知見を有する有識者から意見を聴取するなどして、検討を行う。また、競争評価の在り方については、経済学や規制の政策評価の知見を有する有識者を招いて検討を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	1.3	1	0.9	0.9					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		1.3	1	0.9	0.9	0				
	執行額		0.4	0.2	1						
	執行率 (%)		32%	20%	113%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		32%	20%	113%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		0.3								
	委員等旅費		0.4								
	経済実態等調査費		0.2								
	計		0.9	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	-		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
		政府規制・公的制度等に関する有識者からの意見聴取・検討が中心であり、政策への反映状況について定量的な目標を設定することは困難である。			検討会議の開催を通じて、競争政策の観点から有効かつ適切な提言を得るとともに、競争評価の内容のより一層の向上により、競争的な市場環境を創出することを目標としている。 28～30年度の達成状況・実績については、28～30年度において、介護分野及び携帯電話分野について競争政策の観点から有効かつ適切な提言が得られたほか、競争評価の手法等の検討を行った。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標最終年度 年度	
		検討会議により得られた提言等を、規制・制度を所管する行政機関のみならずより広く周知し、競争政策の観点から規制・制度の当否、見直し等に関する議論を喚起する。	ホームページ(検討会議の成果物である報告書等)のアクセス件数	実績	件	13,375	3,041	14,341			
目標値				件	3,000	3,000	3,000	3,000			
			達成度	%	445.8	101.4	478				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	検討会議の開催回数			活動実績	回	4	2	6			
				当初見込み	回	7	6	6	6	6	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	検討会議開催に係る費用／開催回数			単位当たりコスト		103,274	102,241	165,942	146,833		
				計算式	/	413,095/4	204,482/2	995652/6	881,000/6		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	3 競争政策の普及啓発等								
		施策	3－5 政府規制分野等に係る調査・検討及び評価								
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			競争評価に関する検討会議の開催件数	実績値	回	2	2	3			
				目標値	回	3	3	3			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	検討会議を開催し、同会議により得られた提言を、規制・制度を所管する行政機関のみならず広く周知するとともに、各府省における規制の事前評価に当たっての競争評価の内容の向上を図ることは、競争的な市場環境を創出するという目標を達成するのに資する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績							
				目標値							
		達成度		%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績								
			目標値								
達成度			%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	政府規制・公的制度は、その内容によっては、公正かつ自由な競争を妨げ、市場メカニズムを通じた経済の発展を阻害する場合もある。したがって、既に存在する政府規制・公的制度について競争政策の観点から検討し、必要に応じて提言等を行うこと、また、競争評価の改善を通じ、各府省において規制がもたらす競争への影響を適切に考慮した上で規制が策定されるようにすることは、競争・市場メカニズムを通じた経済の発展に貢献するものであり、国民や社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公正取引委員会は独立行政委員会であり専門性を有するところ、競争政策の観点から、政府規制・公的制度の見直し等についての的確な提言等を行い、その改善等を実現するためには、このような独立性及び専門性が必要であり、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政府規制・公的制度について競争政策の観点から検討を行うには、各分野で知見を有する有識者からの意見聴取及び一堂に会した場での議論が不可欠であり、そのための達成手段として検討会議の開催は必要かつ適切である。また、多岐にわたる規制が日々刻々と変化する中で、競争政策の観点から適宜適切に規制の検討を行うことは、競争政策全体の中で優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	速記録作成先の選定については、法務省との共同調達（一般競争入札）によっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	会議費（軽食代）の調達先については、支出が少額であることに照らして、請求書払いに対応しており、かつ、配達可能な事業者との随意契約を実施した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	旅費及び謝金については、規則・統一単価に基づいて支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	会員への旅費、謝金、速記録作成及び会議費のみについて支出をしており、必要最小限に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	速記録作成先の選定に当たっては、コスト削減のため法務省との共同調達の手段を用いることにより安価の調達先を確保するよう努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成30年度において、代替指標の実績（ホームページアクセス件数）は目標値を上回っており、競争的な市場環境の創出に貢献できたと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	有識者が一堂に会した場で議論を行うこと及び有識者間相互で議論を行うことにより、個別の意見聴取等其他の方法に比べて、効果的に意見聴取ができている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成30年度において、活動実績は見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	検討会議の成果物である提言等は公表し、広く国民に周知することで競争的な市場環境の創出のために活用している。
	点検・改善結果	点検結果	検討会議において、有識者を交えて議論をした結果、より充実した検討を行うことができた。また、政府規制・公的制度の検討会議の成果は、報告書として公表しているところ、ウェブサイトへも多数アクセスされている。このような取組によって、報告書が広く周知され、競争的な市場環境の創出に役立っていると評価できる。したがって、引き続き、来年度以降も事業を実施するのが適切である。	
		改善の方向性	引き続き、競争的な環境を創出するため、規制改革が進んでいる分野等について、競争政策の観点から検討を行うよう努める。	
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度 ③(7)			平成23年度 ⑪			平成24年度 ⑥		平成25年度 ⑤	
平成26年度 ⑤			平成27年度 0005			平成28年度 0005		平成29年度 0005	
平成30年度 公正取引委員会 (0005)									
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	会議の運営 出席依頼 【一般競争入札(最低価格)】 A. 政府規制・公的制度等に関する検討会議委員(11名) 0.7百万円 B. (株)会議録研究所 0.2百万円 C. 井筒まい泉㈱ 0.0百万円 検討会議への出席 速記録の作成 会議費(軽食代) (※)法務省との共同調達による年間契								
	A.			B.					
	費目	使途		金額 (百万円)	費目	使途		金額 (百万円)	
	計			0	計			0	
計			0	計			0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		検討会議への出席	0.1				
2	個人B		検討会議への出席	0.1				
3	個人C		検討会議への出席	0.1				
4	個人D		検討会議への出席	0.1				
5	個人E		検討会議への出席	0.1				
6	個人F		検討会議への出席	0				
7	個人G		検討会議への出席	0				
8	個人H		検討会議への出席	0				
9	個人I		検討会議への出席	0				
10	個人J		検討会議への出席	0				

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株会議録研究所	6011101004370	速記録の作成	0.2	一般競争契約 (最低価格)			

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	井筒まい泉(株)	2010001010739	会議費	0	随意契約 (少額)			

[illegible]